

令和2年5月18日

鈴木委員

私から一点聞きたかったのは、まず、管理職手当の期末、勤勉手当等が削減されることについて、他の都道府県の教職員に関してはどのような状況ですか。教職員企画課長

特別職ではなくて一般職についてなのですが、先週5月15日の時点で、都道府県で新型コロナウイルス感染症の蔓延による一般職の職員の給与減額を実施、あるいは今後実施を予定している団体については承知しておりません。

鈴木委員

なぜ神奈川県だけが実施するのでしょうか。20億円のためということならば、全然話が違います。20億円を予算の中から削るなど、方法について言いたいことはたくさんあります。

知事の決めたことにあなた方は意見を言えないでしょうから言っておきます。指導部長のところには私によくお邪魔しましたが、テレワークや9月入学にするのかなどの対応もある中、現場が本当に大変な状況であるのに、給与を削るということはおかしいと思います。医療従事者等の支援のためだということは分かりますし、そのとおりだと思います。県の狙っている寄附も、大正解だと思います。ですが、現場は医療従事者だけではありません。県教育委員会の皆様もそうでしょう。今、教育委員会も陰ながら本当に頑張っていると思います。それを、このような給与の減額を行うと、士気をそぐのではないかととても心配していますが大丈夫でしょうか。

教育局長

今回の新型コロナウイルス感染症への対応については、庁内それぞれの部門において全力を挙げて取り組んでいるところです。学校現場においても、臨時休業が長期に渡っておりますので、子供たちの学習に著しい遅れが生じることがないように、学習指導における工夫、また心のケアへの対応など、委員の御指摘のとおり、通常とは異なる大変な苦勞をして様々な対応をいただいているところです。

そのような状況ですが、今回の減額措置は、自粛要請等により県民生活が厳しい状況に置かれている中、共に苦難を乗り越える姿勢を示すこととしたものです。県教育委員会としても、全体的な方向に合わせて、県の教育行政の一翼を担って、学校運営の責任者としての役割を担う校長をはじめとした学校管理職を対象としたところです。

鈴木委員

教育局長にこれ以上言ってもしょうがないので、この形で実施するのですが、再度言っておきます。

一点目は、20億円の寄附の目標のために、例えば、5億円を給与から削減するようなことはやめた方がいいです。県教育委員会そのものが独立機関ですから、そのようなことはあってはならないでしょう。気持ちは分かりますし、県としての趣旨も分かりますが、教育の現場でこれだけ苦勞されている方々にこ

のような心証を与えるということは、教育委員会としていかななものかと思えます。

二点目は、これから本会議での一般質問や代表質問で出てくるでしょうが、いろいろな式典などが次々に中止になると、当初予算で計画していた額から、当然減額が出てくるでしょう。そのようなことも考えていくと、例えば、知事部局において本来ならこのような事態を予測して行わなければならないことを行わなかったことに対し、対応がどうだったのかをしっかりと調査せずに、ただただ県から指示を出すことにより、予算の整合性が失われるようなことについて、最近いかななものかと思えます。

このように現場が行ったことに対する県民からの意見や、県の職員の皆様方も含めて、これを実施していこうという意見を一つでも出していかなければいけません。これから第2波も来るかもしれないといううわさも出ている中で、このような付け焼き刃的なことを行っていいのかということをお知らせします。